

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(外務省)

事業名	外国人受入環境整備(査証審査体制強化)		担当部局庁	領事局		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	外国人課		課長 早川 修
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第13項 入管法第6条及び第7条		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」地域経済活動の再生(P19,5(3)⑥(i)、P23,5(4)③(ii))		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針において「円滑な出入国審査のための施策の推進により、我が国の活力となるべき外国人の受入れを促進する。(抜粋)」とされており、震災後に落ち込んだ訪日外国人の速やかな回復及び今後のさらなる増加に対応するための外国人受入環境を整備するもの。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の活力となる外国人の受入環境の整備・強化のため、査証発給管理システムの改修を行うことにより、在外公館における査証審査業務の迅速化・厳格化が図られる。また、法務省とのシステムを通じた情報共有により入国管理業務の強化等にも貢献できる。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計	
	-	-	-	174	174	
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	23年度活動見込
			23年度	(24年度)		
	一般渡航目的の査証事務処理日数	日	5日	3日	査証発給数	件
						(-) 140万
単位当たりコスト	標準処理日数短縮にかかるコスト 34.8(円/件)			算出根拠	34.8円=174百万円/250万件/2日 174百万円・本件予算額 250万件・平成24年度査証発給想定数 2日・短縮される日数	
事業所管部局による点検						
項目			内容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方の整合性がとられているか。			本件事業は、東日本大震災からの復興の基本方針において、外国の活力を取り込んだ被災地域の復興と日本経済の再生を図るための施策として示されている「円滑な出入国審査のための施策の推進により、我が国の活力となるべき外国人の受入れを促進する」方針に基づき実施するもの。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			震災により訪日外国人数は大幅に落ち込んだが、外国の活力を取り込んだ被災地域の復興と日本経済の再生を図るための様々な施策の実施に伴い訪日外国人の速やかな回復及び更なる増加が見込まれる。このため、我が国の活力となるべき外国人の受入環境の整備は他の施策の実施にも影響を与えるものであり、優先度が高い事業である。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			本件措置により在外公館の査証審査業務の実施の迅速化・厳格化が図られる(一般渡航目的の査証処理日数が5日から3日に短縮)だけではなく、法務省のシステムを通じ入国管理業務の強化にも貢献できるため、我が国の活力となる外国人の受入体制の整備・強化に高い効果が期待できる。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			より効率的に本件事業が実現可能となるよう立案段階より内容、経費の精査を行っている。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			本件事業は査証発給、出入国審査等我が国の出入国管理に係る事業であり、役割分担は明確となっている。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			本件事業は査証発給、出入国審査等我が国の出入国管理に係る事業であり、他の事業との重複はない。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			必要な事前調整は実施済みであり、本事業の着手・執行の妨げとなるような問題は存在せず、速やかな着手が可能である。また、透明性確保の観点から、可能な範囲で一般競争入札の実施を予定している。			

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。